

グァーシューソーシャルイズム

ポピュリストキャピタリズム

## 国庫社会主義から国庫資本主義へ

### ・ハンガリーの政治・経済情勢を分析する

#### 中・東欧経済の特徴

ハンガリーのみならず、チェコでもスロバキアでも、そしてポーランドでも政治情勢が流動化している。ドイツでもデンマークでも、財政緊縮策をめぐって社会的緊張が高まっている。

明らかに、今、ヨーロッパ諸国は社会・経済システムの再編期に入っている。共通するのは財政支出の削減と増税である。医療制度、教育制度、年金制度、国家行政機構、地方行政機構の改革が焦眉の課題になっている。もともと、営利企業体と異なり、これらの公的予算で運営されている社会機関・組織は、自らの費用と便益を律する自律的規律を内部に保有していない。外からの改革号令によつてしか、組織の改編や効率化が実行されないという特徴をもっている。

ところで、西欧諸国と中・東欧諸国の財政危機は同じ性格をもつものだろうか。それとも、異なる内容をもつものだろうか。いくつかの点で、中・東欧諸国の財政危機は西欧諸国のそれと異なる。

ひとつは、権力争いの激しさである。独裁政治から解放された体制転換諸国では、とくに旧体制下の反体

制派に権力への渴望が強い。旧体制では富の処分権は独占されていた。体制転換によつて、選挙に勝てば国家予算を介した新たな富の集積手段にアクセスできるようになった。だから、財政支出にかかわる利権に多くの人々が群がる構造ができた。ところが、成熟した社会と異なり、これらの体制転換諸国ではいまだ収賄や贈賄という觀念が希薄だ。共産主義者が奪ったものを取り返す、今度は俺たちの番だという気持ちもある。財政規律より、権力を利用した富の取得の誘惑が勝っている。もはや旧来の右や左の概念は当て嵌まらない。右と左とい

う勢力争いは実態を隠すただの枕詞にすぎない。旧左翼が旧右派の政策を展開し、旧右翼が旧左派の政策を展開しているのは、権力と富へのアクセス、それが共通の目的だからだ。旧来の思想と政策の整合性など、誰の関心にもなっていない。

二つは、権力取得のために、ほとんどの政党がポピュリスト政策で有権者を誘惑している。「ばらまき」政策競争が財政規律を失わせた。国家運営の社会的責任は二の次で、権力取得のためのポピュリズムである。国民もまた、簡単にポピュリズムに騙されるナイーブさをもっている。

三つは、生産と分配の非対称性である。中・東欧諸国の

国営企業は民営化されるか清算されて、国営企業のウエイトは取るに足らないものになり、生産・供給面における効率は旧体制に比べて比べものにならないほどに上昇した。もつとも、そのほとんどが直接投資による多国籍企業の企業活動だから、ハンガリーの技術力が上昇しているわけではない。他方、予算機関はどうか。国家は民間が生産する付加価値の半分を吸い上げ、それを再分配している。生産・供給面は西側並みに効率化されたが、分配・需要面は旧体制時代の組織で動いている。これは非常に奇妙な経済だと言える。

四つは、前項の特徴から、体制転換諸国の経済は一見して北欧型に見えるが、所得水準が西欧先進国の数分の一の「福祉国家」だ。西欧型「福祉国家」は発達した市場経済の基礎の上にあるが、体制転換諸国は未熟な市場経済という脆弱な基礎の上にある「福祉国家」なのだ。市場経済が十分に発展していないにもかかわらず、再分配の規模だけが北欧並みになっているアンバランスが、経済発展の阻害要因になっている。

#### ポピュリズムによる財政破綻

高速道路の建設費用が財政を圧迫しているのは事実だが、それにしてもGDPの五割に達するハンガリーの財政支出は大きすぎる。分不相応な財政規模と大きな財政赤字をもたらしたのは、社会党とFIDESZの「ばらまき」政策競争と改革なしに存続してきた予算機関の存在である。

予算機関の合理化なしの「ばらまき」政策は、国家財政でなんでも解決できると考える素朴な衆観主義(国

庫主義)だ。まさに、カール時代が国庫社会主義(Treasury Socialism、別名 Guityas Socialism)だったとすれば、今のハンガリーは国庫資本主義(Treasury Capitalism、別名 Populist Capitalism)だ。政治家にも国民にも共通するのは、国家財政で国民生活を支えるという発想である。こういう発想でいる限り、健全な市場経済は発展しない。

すでにハンガリーの租税・社会保険負担率はヨーロッパでも高い方に属している。GDPの四割近い。したがって、当面、財政赤字幅を縮めるために、租税負担を上げる必要はあつても、大幅に上げることは不可能だ。だから、財政支出の大幅削減を実現する以外に、今時の財政危機を回避することができない。これはどの政党が政権についても実行しなければならぬ。

FIDESZも漸くこのことに気づいたようだ。オルバンがジュルチャーニ退陣と専門家による臨時政府の樹立を提案したのは、問題の難しさを認識したからだ。ただ、FIDESZの活動家やFIDESZ周辺の文人化人にとつて、依然として、財政赤字縮小は二の次で政権交代が第一義的だから、FIDESZ指導部と活動家との認識に距離がある。とくにコシュート広場に集まった知識人の時代錯誤ははなはだしい。あたかも今回のジュルチャーニ失言事件を二九五六年動乱に匹敵するものだと錯覚する文化人や知識人は、その社会的認識力の貧しさを露呈している。これらの文化人に混じつて、ポジュガイやスーロシュなどの旧政治家が参加しているのを見ると、彼らが政治家として何故に成功しなかったのかが理解できる。彼らの情勢認識は浅くかつ甘い。

#### 合法性と正当性

ハンガリーの政治状況を混乱に陥れている問題の発端は明らかだ。春の総選挙に勝利した社会党と自由民主連合の連立政府が打ち出した政策は、公約になつた経済緊縮政策である。選挙戦で話題にしなかつた政策を、選挙勝利の後に打ち出したのは、選挙民への裏切りではないか。そこに問題の出発点がある。FIDESZが主張するように、選挙で勝利したという意味でジュルチャーニ政権は合法的であるが、政権発足と同時に公約に明らかに違反する政策を提起するのは、政権の正当性(レジティマシー)を失わせる。少なくともジュルチャーニ政権は、公約に反する政策実行について有権者の理解を求めめる必要がある。丁寧な説明義務がある。さらに、政策転換の政治責任についても明確にする必要がある。とくに、財政赤字データを秘匿していたことの責任は免れない。少なくとも財務大臣の更迭は免れないし、関係統計当局の責任も明確にすべきだろう。こういう手続きをきちんと取っていないことが、そもそもの発端なのである。

もつとも、財政赤字データについて、昨年来、高速道路建設コストを別会計で処理する方法を探ってきたが、EU統計委員会が認めなかつた経緯は良く知られている。高速道路建設コストを除いた分の六％の赤字幅は知られていたので、国際金融筋はこれに高速道路建設分四％を加えた一〇％を財政赤字と捉え、これを前提する限り二〇一〇年のユーロ導入が不可能であると断定していた。しかし、政府は国内向けには赤字幅の明言を避けてきた。

他方、国民はどうか。ポピュリスト政策で大幅な国家

支出を約束するFIDESZへの批判票がMDFに流れ、連立与党の勝利をもたらしたことを考えると、有権者の多くが「ばらまき」政策に疑問を抱いていた。だからといって、政府の説明責任や政治責任を逃れることはできない。この面でジュルチャーニ政権が批判されるのは当然である。本来なら、ジュルチャーニが退き、新首相を据えて経済閣僚を一新し、新たな政策を実行するのが筋だろう。

#### ジュルチャーニ発言

公約にない緊縮政策に加えて、九月二十五日にメディアに暴露されたジュルチャーニ発言が、油に火を付けることになった。この発言はいくつかの視点で分析することができる。

仲間内で「あいつは馬鹿だ。白痴だ。何も分かっていない」と語り合つていても、本人を前にすれば、そのままの言葉では伝えないだろう。まして会議の場ともなれば、「貴方は事の本質を十分に理解していない」という表現になるだろう。「朝から晩まで嘘のつき放しだった」、「四年間、何もしてこなかつた」という雑な表現も、多数を前にした会議では「財政赤字データを完全に公開しなかつた」、「四年にわたつた政権で、財政改革をまったく実行してこなかつた」という表現になるはず。

ところが、今回のジュルチャーニ発言は、二〇〇名近い議員を前に、あたかも数名の仲間内で語るような言葉遣いで語つたものだ。それが公開されたのだから、スキャンダルになるのは仕方がない。ジュルチャーニ発言は雑の誹りを免れない。「あいつは馬鹿だ。白痴だ」というレベルの言葉遣いは、二〇〇名もの議員を相手にした物言ひ



とはとても思えない。

こういう物言いが社会党の会議でまかり通っている  
とすれば、二つのことが考えられる。ジュルチャーニが自  
党の議員を見下しているか、それとも社会党議員の知  
的理解力がよほど低いか、あるいはその両方だろう。  
ジュルチャーニがいなければ、社会党は総選挙で勝てな  
かったことは事実だ。それでジュルチャーニの力が社会  
党内で圧倒的なものになり、他の古参議員が意見を控  
えるようになった。その傲慢が発言態度に現れた。

最近では、記者会見で体を斜めに構え、片肘を発言  
台に乗せるという姿勢をとっている。これも褒められな  
い。まっすぐ真正面を見て訴えるという真摯さに欠け  
る。こういうことを直言する人物が社会党にいないの  
だろうか。目の上のコブになる人材は引退を余儀なくさ  
れたのだから。率直な意見で論してくれる同僚やアド  
ヴァイザーをもたないと、ジュルチャーニは社会党のオ  
ルバーンになってしまうだろう。

### 録音テープ流出

非公開の社会党議員団会議(五月末)でのジュルチャー  
ニ発言がメディアに流されたのが、地方選挙投票日を二  
週間後に控えた九月二五日である。五〇分にわたる発言  
から、センセーショナルな印象を与える部分を編集し  
て、ハンガリーラジオに届けられた。そして、これが繰り  
返しラジオやテレビで放送されることになった。

この漏洩された発言記録だが、当初は社会党のジュ  
ルチャーニ反対派が隠し録音したものを流したと考え  
られていたが、隠し取りされたものではないようだ。録  
音状態からみて、マイクに直接接続されて記録されたも  
の

のどという。社会党の会議を行ったバラトン湖畔の政府  
施設の音響装置に関係している人物が、録音コピーを  
FIDESZに流したのだろう。社会党に買取要求が  
あったとも言われているから、社会党は録音コピーが  
FIDESZに渡ることを予想していただろう。

政治学者のデブレツェン・ヨージェフによれば、オルバー  
ンはこの発言内容を遅くとも七月には知っていたと推測す  
る(168 Óra, 006. szept. 29)。この日は、七月  
二九日のトゥシュナードフリュドゥー(Tusnádfürdő)  
で開催されたFIDESZ集会での発言がこれを暗示  
しているからである。多分、かなり早い時期にこの録  
音コピーがFIDESZ幹部に届けられ、限られた幹  
部で公表のシナリオが練られたと考えるのが自然であ  
る。そして、発言のもっとも衝撃的な部分を編集し、時  
限爆弾として爆発させることが計画された。爆弾を投  
げ込む日は地方選挙投票日二週間前にセットされた。

時限爆弾が爆発するその日に、オルバーンはハンガリー  
に居なかつた。しかし、ジュルチャーニ発言がメディアに  
流れて、騒動が大きくなったのを見計らって、急遽、ブ  
リュッセルからブダペストに戻った。明らかなアリバイ工  
作である。

ただ、オルバーンにとって想定外だったのは、デモ参加者  
の一部の暴徒化だった。もともと、FIDESZ活動家  
の一部が跳ね上がっていることは周知の事実だ。総選挙  
でも社会党のサーバーへ侵入したり、納税者同盟を偽装  
したビラの配布を行ったり、銀行取付けのデマ情報を流  
したりして問題になったが、一部の狂信的な活動家が  
FIDESZの活力を支えていることは間違いない。そ  
の跳ね上がり分子に加え、サッカー試合から合流した  
フリーガンや極右分子が暴力行為に出たのが、一八日未

知  
の  
一  
部  
の  
暴  
徒  
化  
だ  
っ  
た  
。も  
と  
も、FIDESZ活動家  
の一部が跳ね上がっていることは周知の事実だ。総選挙  
でも社会党のサーバーへ侵入したり、納税者同盟を偽装  
したビラの配布を行ったり、銀行取付けのデマ情報を流  
したりして問題になったが、一部の狂信的な活動家が  
FIDESZの活力を支えていることは間違いない。そ  
の跳ね上がり分子に加え、サッカー試合から合流した  
フリーガンや極右分子が暴力行為に出たのが、一八日未  
知

歳出を大幅に抑制する方向で収斂プログラムの修正  
が行われたのは当然だろう。今のハンガリーで既存の納  
税者の負担を大きく増やす選択肢はない(隠れた所得  
を表に出すことは必要だが)。当然のことながら、歳出  
削減は公共サービスの低下をもたらすが、そこで鍵を  
握るのが公共部門の「改革」である。

ハンガリーの公共サービスの問題は何か。これだけの  
財政規模(租税負担)にもかかわらず、保健・福祉サービ  
スの質や水準がきわめて低いことだ。メキシコ並みの賃  
金、北欧並の財政規模でありながら、公共サービスの質  
は社会主義時代とあまり変わっていない。何故か。それ  
は予算で動いている機関(行政、病院、学校、年金制度)  
が、体制転換以後も、抜本的な改革を経ることなく継  
続しているからだ。無駄な仕事やなくても良い職場を  
維持して、効率的にサービスを供給できる体制になっ  
ていない。水ぶくれになった体を絞れば、はるかに少ない人  
員で効率的に、より質の高いサービスを提供できるはず  
だ。

### 国庫資本主義からの脱却：プログラムに欠けてい るもの

本来、収斂プログラムとは文字通り、中・東欧の新規  
EU加盟国が西欧の先進国の所得レベルに接近してい  
く戦略プログラムである。ところが、準備された収斂プ  
ログラムは財政赤字縮小の数字合わせに終始してお  
り、ハンガリー経済の本質的課題を正面切って議論して  
いない。何がハンガリー経済の課題なのか。そして、それ  
は国庫資本主義からの脱皮であるはずだ。それは市場

明のMTV乱入事件である。

せっかく絶妙な時期に時限爆弾を爆発させ、与党の  
オウン・ゴールで地方選挙圧勝のシナリオを描いていた  
のに、跳ね上がり分子が挑発行動をとったのでは、逆効  
果になってしまう。だからオルバーンは彼らと二線を画し、  
コシュート広場前の集会に顔を出すのを止め、逮捕され  
たFIDESZの活動家や地方議員を除名するとい  
う手を打っている。

しかし、今回の一部の暴徒化は、オルバーンが主導する  
街頭行動路線のひとつの帰結であることは間違いない。  
MDF党首のダーヴィッド・イボヤがオルバーンにたいして、  
街頭から若者を引き揚げよと要求する所以である。

### 議会か、街頭か

FIDESZは「ジュルチャーニ政権は合法的であつ  
ても、正当性がない」という理由で、首相交代を要求し  
ている。ところが、国会で連立与党が多数を占めている  
限り、国会で首相不信任を実現するのは難しい。そこ  
で、FIDESZは地方選挙での勝利による地方から  
の圧力(最小戦術)と街頭デモによる国会外の圧力(最  
大戦術)を使うことになった。国会を外から包囲して、  
首相交代を実現するという戦術である。

しかし、これはボルシェヴィキやナチが得意とした手  
法である。国会外の力で国会内の勢力関係を変えよう  
とする試みだから、自家撞着に陥る危険がある。専制国  
家ならいざ知らず、二世紀の議会制民主主義の国家に、  
この手法は禁じ手ではないかという批判が強い。  
FIDESZ内部でも異論があるようだ。実際、  
FIDESZの街頭戦術は総選挙の敗北でオルバーン批

経済の内包的外延的拡大によって達成できる。

既述したように、ハンガリーでは一年間に生み出され  
る所得の半分が国家に集中され、国家が再分配する仕  
組みをとっている。生産するのは民営企業だが、分配す  
るのは政府。ここに体制転換諸国に特徴的な国庫資本  
主義の奇妙な姿がある。政府が所得の半分を再分配し  
て、市場経済の発展が見込めるはずがない。今、まさに  
体制転換諸国に必要なのは、健全な市場経済の発展の  
はずだ。それには何が必要なのか。

国家行政機構に埋没している不活動な労働力を市  
場経済部門で活用すること。それによって、付加価値生  
産が増える。無駄な再分配を止めれば、その分だけ財政  
規模を縮小することもできる。こうやって付加価値生  
産を増やし、他方で財政のダイエットを図れば、二石二  
鳥のはずである。

まさにハンガリーの収斂プログラムとは、このような  
市場経済を樹立するための戦略であるはずだ。行政の  
効率化と民間部門の育成を図り、財政規模をGDP比  
で四〇％以下に抑えることが、ハンガリー経済の中・長  
期の課題なのだ。この本質的な問題を議論していないの  
だ。財政赤字縮小はその目標達成に必要な条件の一つに  
過ぎない。

「こういう視点から見れば、現在の問題を「五六年革  
命の再来だ」と騒いでいる一部の知識人や政治家の認識  
は、的外れも良いところだ。少し頭を冷やして、経済学  
のイロハの講義を受けるべきだろう。時代の違いが認識  
できなければ、有効な社会批判を展開することはでき  
ない。もともと、緊縮政策で四〇年前前の生活水準に逆戻  
りすると主張している好い加減な自称経済学者もいる  
が。

判が強まり、一時的に後退した。ところが、緊縮政策の発  
表に続き、ジュルチャーニの失言で、再び、オルバーン主  
導の街頭行動路線が息を吹き返した。

国会内の議論に埋没していたのでは、FIDESZ  
の存在価値が失われる。オルバーンはそう考えている。  
地方選挙勝利の影響力が、四年先の総選挙まで持続す  
るとは限らない。とすれば、短期決戦で政権交代を図り  
たいと考えているだろう。週末毎にコシュート広場で地  
方から大量の人を集めて圧力をかける。ただ、それを何  
時まで続けられるか。

### 収斂プログラム

FIDESZはまだ緊縮政策に代わる代案を提起  
していない。オルバーンは総選挙時に謳った抽象的な政  
策(雇用の増大なしに成長なし)を主張しているが、  
FIDESZが主張する減税案は非現実的である。コ  
シュート広場に集まるデモ隊や文化人が首相交代でど  
のような政策を期待しているのか、まったく不明であ  
る。多分、経済・財政政策に関心がないだろう。しかし、  
ハンガリーの緊縮政策の実行は不可避であり、国際的  
な義務でもある。

ジュルチャーニ政府はEU委員会にたいし、収斂プロ  
グラムの修正案を提出した(九月)。その中心課題は国  
家財政赤字の縮小プログラムである。それによれば、今  
年から二〇二一年にかけて、歳入規模(対GDP比)を現  
在の四一％から二％程度上げていくが、二〇二二年には現  
在とほとんど変わらない水準に落ち着かせる。他方、歳  
出規模は現在の五一％を二〇二二年に四三〜四四％に削  
減する。今後、EU委員会はその実行を厳しくチェック